

平成23年3月期 決算概要

平成23年5月20日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL (03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成23年 3月期	73,343	8.8	2,144	△ 16.4	1,297	△ 19.2
平成22年 3月期	67,440	10.4	2,565	17.8	1,604	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成23年 3月期	3,243 18	—	8.0	60.0	25.5
平成22年 3月期	4,011 55	—	11.0	57.2	26.1

(参考) 持分法投資損益 平成23年3月期 一百万円 平成22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成23年 3月期	109,382	16,772	15.3	41,932 49
平成22年 3月期	98,340	15,482	15.7	38,705 57

(参考) 自己資本 平成23年3月期 16,772百万円 平成22年3月期 15,482百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年 3月期	10,480	△ 12,424	—	6,707
平成22年 3月期	10,983	△ 8,191	—	8,652

2. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 平成23年3月期 400,000株 平成22年3月期 400,000株
② 期末自己株式数 平成23年3月期 一株 平成22年3月期 一株

1. 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第12期 (平成22年3月31日現在)	第13期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
現金及び預貯金	3,507	3,859
現金	0	0
預貯金	3,507	3,859
有価証券	73,234	80,608
国債	29,333	44,619
地方債	25,656	19,990
社債	12,101	12,253
外国証券	997	897
その他の証券	5,144	2,848
有形固定資産	325	384
建物	223	227
その他の有形固定資産	102	156
無形固定資産	1,912	3,632
ソフトウェア	1,250	3,056
ソフトウェア仮勘定	648	569
その他の無形固定資産	13	6
その他資産	13,553	14,947
未収保険料	1,021	1,078
再保険貸	85	23
未収金	9,326	10,213
未収収益	149	153
預託金	405	416
地震保険預託金	23	25
仮払金	2,540	3,036
繰延税金資産	5,807	5,949
資産の部合計	98,340	109,382

(単位：百万円)

	第12期 (平成22年3月31日現在)	第13期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
保険契約準備金	75,851	84,978
支払備金	17,725	20,904
責任準備金	58,125	64,073
その他負債	5,809	6,212
再保険借	125	107
外国再保険借	10	8
未払法人税等	565	789
預り金	7	8
未払金	2,076	2,147
仮受金	3,024	3,152
退職給付引当金	552	644
役員退職慰労引当金	28	34
賞与引当金	589	695
特別法上の準備金	27	43
価格変動準備金	27	43
負債の部合計	82,858	92,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△ 24,543	△ 23,246
繰越利益剰余金	△ 24,543	△ 23,246
利益剰余金合計	△ 24,543	△ 23,246
株主資本合計	15,456	16,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	19
評価・換算差額等合計	25	19
純資産の部合計	15,482	16,772
負債及び純資産の部合計	98,340	109,382

損益計算書

(単位：百万円)

	第12期		第13期	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
経常収益		68,174		74,166
保険引受収益		67,468		73,375
正味収入保険料		67,440		73,343
積立保険料等運用益		27		31
資産運用収益		681		766
利息及び配当金収入		688		784
有価証券売却益		7		3
有価証券償還益		12		10
積立保険料等運用益振替	△	27	△	31
その他経常収益		24		24
経常費用		65,609		72,021
保険引受費用		49,185		54,491
正味支払保険金		34,573		39,256
損害調査費		4,009		4,782
諸手数料及び集金費		1,271		1,324
支払備金繰入額		1,996		3,178
責任準備金繰入額		7,334		5,948
その他保険引受費用		0		0
資産運用費用		13		2
有価証券売却損		12		-
有価証券償還損		1		2
営業費及び一般管理費		16,389		17,491
その他経常費用		20		36
経常利益		2,565		2,144
特別利益		-		-
特別損失		863		65
固定資産処分損		848		49
特別法上の準備金繰入額		14		16
価格変動準備金		14		16
税引前当期純利益		1,702		2,078
法人税及び住民税		658		920
法人税等調整額	△	561	△	138
法人税等合計		97		781
当期純利益		1,604		1,297

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第12期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第13期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 26,147	△ 24,543
当期変動額		
当期純利益	1,604	1,297
当期変動額合計	1,604	1,297
当期末残高	△ 24,543	△ 23,246
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 26,147	△ 24,543
当期変動額		
当期純利益	1,604	1,297
当期変動額合計	1,604	1,297
当期末残高	△ 24,543	△ 23,246
株主資本合計		
前期末残高	13,852	15,456
当期変動額		
当期純利益	1,604	1,297
当期変動額合計	1,604	1,297
当期末残高	15,456	16,753

(単位：百万円)

	第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第13期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 173	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△ 6
当期変動額合計	199	△ 6
当期末残高	25	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 173	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△ 6
当期変動額合計	199	△ 6
当期末残高	25	19
純資産合計		
前期末残高	13,678	15,482
当期変動額		
当期純利益	1,604	1,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	△ 6
当期変動額合計	1,804	1,290
当期末残高	15,482	16,772

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第12期		第13期	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,702		2,078
減価償却費		509		729
支払備金の増減額 (△は減少)		1,996		3,178
責任準備金の増減額 (△は減少)		7,334		5,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		90		91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	9		6
賞与引当金の増減額 (△は減少)		14		106
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		14		16
利息及び配当金収入	△	688	△	784
有価証券関係損益 (△は益)	△	7	△	11
有形固定資産関係損益 (△は益)		8		17
無形固定資産関係損益 (△は益)		840		32
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△	1,412	△	1,390
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		390		198
小 計		10,782		10,218
利息及び配当金の受取額		852		978
法人税等の支払額	△	651	△	715
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,983		10,480
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	26,309	△	30,050
有価証券の売却・償還による収入		19,546		20,182
資産運用活動計	△	6,763	△	9,867
営業活動及び資産運用活動計		4,220		612
有形固定資産の取得による支出	△	134	△	190
有形固定資産の売却による収入		0		-
その他	△	1,293	△	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,191	△	12,424
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー		-		-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,792	△	1,944
現金及び現金同等物期首残高		5,859		8,652
現金及び現金同等物期末残高		8,652		6,707

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債の投資資産を保有しております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されております。なお、有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - a. 信用リスクの管理
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、四半期毎に経営会議に報告しております。
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、業務委託先管理規程に沿って低減を図っております。
 - b. 市場リスクの管理
 - (a) 金利リスクの管理
当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に経営会議に報告しております。
 - (b) 価格変動リスクの管理
価格変動リスク固有の管理を行うため、その他有価証券に限定したリスク許容量を設定し、リスク量がこの範囲内であることをリスク管理部門がモニタリングを行い、四半期毎に経営会議に報告しております。
 - c. 資金調達に係る流動性リスクの管理
当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。
 - ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①有価証券			
満期保有目的の債券	66,841	67,159	317
その他有価証券	13,766	13,766	—
②未収金	10,213	10,213	—
資産計	90,821	91,139	317

(注) 金融商品の時価の算定方法

①有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

②未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は356百万円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は23百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は5,960百万円、繰延税金負債の総額は10百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は12百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金4,442百万円、支払備金567百万円であります。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券に係る評価差額金10百万円であります。

15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く) 21,132 百万円

同上にかかる出再支払備金 520 百万円

差引(イ) 20,612 百万円

地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) 292 百万円

計(イ+ロ) 20,904 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前) 52,242 百万円

同上にかかる出再責任準備金 1,428 百万円

差引(イ) 50,813 百万円

その他の責任準備金(ロ) 13,260 百万円

計(イ+ロ) 64,073 百万円

16. 1株当たりの純資産額は、41,932円49銭であります。

算定上の基礎である純資産額は16,772百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 △ 672 百万円

未認識数理計算上の差異 28 百万円

退職給付引当金 △ 644 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準

割引率 1.5%

数理計算上の差異の処理年数 10年

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は2百万円、費用総額は124百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	73,949 百万円
支払再保険料	606 百万円
差引	73,343 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	39,399 百万円
回収再保険金	142 百万円
差引	39,256 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,454 百万円
出再保険手数料	129 百万円
差引	1,324 百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	3,188 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	87 百万円
差引(イ)	3,101 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	76 百万円
計(イ+ロ)	3,178 百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	6,236 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	286 百万円
差引(イ)	5,949 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△ 1 百万円
計(イ+ロ)	5,948 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	783 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	784 百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、3,243円18銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1,297百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	106 百万円
利息費用	8 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3 百万円
退職給付費用	118 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	113 百万円
計	231 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は36.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は37.6%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	3,453	未払金	285

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	—	—	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年3月31日現在)

現金及び預貯金	3,859 百万円
有価証券	80,608 百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 77,760 百万円
現金及び現金同等物	<u>6,707 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	第12期 (平成22年3月31日現在)			第13期 (平成23年3月31日現在)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	50,936	51,543	607	54,861	55,376	514
	外国証券	598	616	18	700	713	13
	小 計	51,534	52,159	625	55,561	56,089	527
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	3,526	3,476	△ 50	11,083	10,875	△ 207
	外国証券	399	392	△ 6	196	193	△ 3
	小 計	3,926	3,869	△ 56	11,280	11,069	△ 210
合 計	55,460	56,028	568	66,841	67,159	317	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第12期 (平成22年3月31日現在)			第13期 (平成23年3月31日現在)			
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	10,063	9,983	79	5,609	5,552	57
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	10,063	9,983	79	5,609	5,552	57
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	2,565	2,605	△ 39	5,308	5,336	△ 27
	そ の 他	5,144	5,144	—	2,848	2,848	—
	小 計	7,710	7,750	△ 39	8,156	8,184	△ 27
合 計	17,773	17,733	40	13,766	13,736	29	

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第12期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			第13期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	249	7	12	507	3	—

2. その他情報

平成22年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成21年度 (第12期)	平成22年度 (第13期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		67,069	72,837	5,767	8.6%
(元受正味保険料)		(67,069)	(72,837)	(5,767)	(8.6)
保険引受収益		67,468	73,375	5,907	8.8
(うち正味収入保険料)		(67,440)	(73,343)	(5,903)	(8.8)
保険引受費用		49,185	54,491	5,305	10.8
(うち正味支払保険金)		(34,573)	(39,256)	(4,683)	(13.5)
(うち損害調査費)		(4,009)	(4,782)	(772)	(19.3)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,271)	(1,324)	(53)	(4.2)
資産運用収益		681	766	85	12.5
(うち利息及び配当金収入)		(688)	(784)	(95)	(13.9)
(うち有価証券売却益)		(7)	(3)	(△3)	(△49.6)
資産運用費用		13	2	△10	△81.1
(うち有価証券売却損)		(12)	(-)	(△12)	(△100.0)
営業費及び一般管理費		16,389	17,491	1,102	6.7
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(16,301)	(17,413)	(1,111)	(6.8)
その他経常損益		4	△12	△16	△378.3
経常利益		2,565	2,144	△420	△16.4
(保険引受利益)		(1,979)	(1,469)	(△509)	(△25.8)
特別利益		-	-	-	-
特別損失		863	65	△797	△92.4
特別損益		△863	△65	797	-
税引前当期純利益		1,702	2,078	376	22.1
法人税及び住民税		658	920	261	39.7
法人税等調整額		△561	△138	422	-
法人税等合計		97	781	684	701.0
当期純利益		1,604	1,297	△307	△19.2
諸比率	正味損害率	57.2%	60.0%		
	正味事業費率	26.1%	25.5%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.93%	0.95%		
	資産運用利回り(実現利回り)	0.94%	0.97%		

(参考) 時価総合利回り：平成21年度は1.24%、平成22年度は0.96%、であります。

- (注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
 2. 各利回りの計算方法は別紙(14ページ)に記載したとおりです。

＜利回りの計算方法＞

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
*税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成21年度（第12期）			平成22年度（第13期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	278	0.4%	△ 26.6%	185	0.3%	△ 33.6%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	6,941	10.4	4.3	7,135	9.8	2.8
自動車	59,849	89.2	11.2	65,516	89.9	9.5
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
合計	67,069	100.0	10.2	72,837	100.0	8.6

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成21年度（第12期）			平成22年度（第13期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	12	0.0%	△ 32.9%	8	0.0%	△ 34.6%
海上	2	0.0	△ 94.2	5	0.0	148.2
傷害	7,168	10.6	3.4	7,369	10.0	2.8
自動車	59,604	88.4	11.2	65,245	89.0	9.5
自動車損害賠償責任	651	1.0	32.0	714	1.0	9.7
合計	67,440	100.0	10.4	73,343	100.0	8.8

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成21年度（第12期）			平成22年度（第13期）		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	0	45.9%	75.9%	0	292.5%	102.0%
海上	2	△ 76.6	125.4	11	271.1	187.5
傷害	1,479	8.1	22.9	1,620	9.5	24.6
自動車	32,555	15.9	61.1	36,941	13.5	63.6
自動車損害賠償責任	535	10.5	82.1	683	27.7	95.6
合計	34,573	15.4	57.2	39,256	13.5	60.0

リスク管理債権

該当事項はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第12期 (平成22年3月31日現在)	第13期 (平成23年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	27,444	28,758
資本金又は基金等	15,456	16,753
価格変動準備金	27	43
危険準備金	6	8
異常危険準備金	11,918	11,926
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	36	26
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	5,388	5,860
一般保険リスク (R ₁)	4,599	5,060
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	10	12
資産運用リスク (R ₄)	288	235
経営管理リスク (R ₅)	165	177
巨大災害リスク (R ₆)	614	615
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,018.5 %	981.4 %

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

【参考】平成23年度末（平成24年度3月31日）から適用される新基準による数値

（単位：百万円）

	第13期 (平成23年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	28,758
資本金又は基金等	16,753
価格変動準備金	43
危険準備金	8
異常危険準備金	11,926
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	26
土地の含み損益	-
払戻積立金超過額	-
負債性資本調達手段等	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	9,114
一般保険リスク (R ₁)	8,207
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0
予定利率リスク (R ₃)	49
資産運用リスク (R ₄)	400
経営管理リスク (R ₅)	278
巨大災害リスク (R ₆)	615
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	631.0 %

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末（平成24年3月31日）から新基準（注）が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

（注）「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号（平成24年3月31日から適用）の改定内容を反映したものです。